

令和 6 年度 一 般 会 計 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		須 恵 町	R2年 国調人口	28,628	面 積 16.31 k m ²	職 員 数 人	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型		V－2	R7.3.31住基人口	29,512			135		12			147	
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			積立金 現在高	財調基金	2,432,530	
地 方 税		3,537,427	人 件 費	1,493,551	歳 入 総 額 A	13,150,835	普 通 交 付 税		2,175,376		減債基金	466,802	
地方譲与税		66,402		うち職員給			930,223	標 準 税 収 入 額 等				4,444,497	その他
利子割交付金		1,180	扶 助 費	3,621,832	歳 出 総 額 B	12,874,374	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		26,077	地方債 現在高	政府資金	3,748,546	
配当割交付金		24,410	公 債 費	661,907			計		6,645,950		その他	3,879,933	
株式等譲渡所得割交付金		34,347	元利償還金	661,907	歳入歳出差引額 C	276,461	税 収 入 状 況（現年課税分）			現債高倍率（倍）		1.15	
地方消費税交付金		707,624		一時借入金利子			0	調 定 済 額		3,541,355	債務負担 行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	1,654,626
ゴルフ場利用税交付金		0	(小 計)		5,777,290	収入済額(過納額除く)		3,513,782	保証又	確定			0
自動車取得税交付金		0	物 件 費		2,360,471	翌年度へ繰り 越すべき財源	15,698	徴 収 率（％）	99.2	は補償		未定	0
自動車税環境性能割交付金		12,233	維持補修費		54,432					財 政 力 指 数 の 状 況		そ の 他	624,694
法人事業税交付金		67,734	補助費等		1,681,795	C－D	260,763	基 準 財 政 需 要 額		5,700,369			実質的なもの
地方特例交付金		187,926		うち一部組合負担金	822,690			単 年 度 収 支 F	(27,229)	基 準 財 政 収 入 額		3,524,993	
地方交付税		2,400,809	繰 出 金		1,064,580	財 政 調 整 基 金 G	62,160			財 政 力 指 数 (3 力 年 平 均)		0.626	歳出決算構成比の状況（％）
内 訳	普通交付税	2,175,376	積 立 金		316,488			積 立 額	62,160	健全化判断比率の状況			義務的経費
	特別交付税	225,433	投資及び出資金.貸付金		318,390	実 質 赤 字 収 支 比 率				—	人 件 費	11.6	
一般財源（計）		7,040,092	前年度繰上充用金		0	繰 上 償 還 金 H	0	連結実質赤字収支比率			—	公 債 費	5.1
交通安全対策特別交付金		3,695	投資的経費		1,300,928			実 質 公 債 費 比 率			7.0	投資的経費	
分担金及び負担金		113,184	内 訳	うち人件費	31,695	財 政 調 整 基 金 I	330,031	将 来 負 担 比 率		38.7	普通建設事業費		10.1
使 用 料		53,290		普通建設事業費				1,296,563	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。			うち単独事業費	
内 訳	内 訳	内 訳		補助事業費	79,478	実質単年度収支 J	△ 295,100	そ の 他 の 指 標（％）				失業対策事業費	
					単独事業費						1,217,085	F+G+H－I	
					国庫支出金	2,343,141	そ の 他	0	歳 出 決 算 倍 率		1.94	実 質 収 支 比 率	
国有提供交付金		0	災害復旧事業費		4,365	経 常 一 般 財 源 等 収 入	6,862,362	経 常 一 般 財 源 比 率		103.7	国民健康保険事業		239,941
県支出金		1,040,189	失業対策事業費		0			経 常 収 支 比 率		90.2	後期高齢者医療事業		511,439
財産収入		99,846	歳 出 合 計		12,874,374	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	6,214,052	うち人件費		19.1	介 護 保 険 事 業		313,200
寄 附 金		745,150	収 益 事 業 の 状 況					うち公債費		9.6	水 道 事 業		1,000
繰 入 金		332,533	収益事業収入		0	財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の直近3年平均 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／（普通交付税＋標準税収入額等）×100 実質収支比率＝（実質収支／基準財政規模）×100 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源等収入＋減収補てん債特例分+臨財債）×100 ＝ 6,214,052 ／ （ 6,862,362 ＋ 0 ＋ 26,077 ） × 100							
繰 越 金		288,200	標準財政規模に対する割合（％）		0								
諸 収 入		171,916	基準財政需要に対する割合（％）		0								
地 方 債		851,317	発行可能額 26,077										
うち減収補てん債特例分		0											
うち臨時財政対策債		26,077											
歳 入 合 計		13,150,835											